

四半期報告書

(第24期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

株式会社トラスト

愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 2
- 2 事業の内容 3

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 4
- 2 経営上の重要な契約等 4
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 4

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況 7
- 2 役員の状況 9

第4 経理の状況 10

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 11
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 13
 - 四半期連結損益計算書 13
 - 四半期連結包括利益計算書 14
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 15

- 2 その他 21

第二部 提出会社の保証会社等の情報 22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
【会社名】	株式会社トラスト
【英訳名】	TRUST CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 誠英
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(219)9024 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 長谷川 克彦
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(219)9058
【事務連絡者氏名】	管理部長 長谷川 克彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期連結累計期間	第24期 第2四半期連結累計期間	第23期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	3,596,701	4,742,468	7,762,832
経常利益 (千円)	402,678	376,443	773,336
四半期(当期)純利益 (千円)	134,459	129,298	258,778
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	225,755	193,629	433,415
純資産額 (千円)	3,622,984	3,941,907	3,759,518
総資産額 (千円)	11,481,948	12,868,040	12,425,049
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	519.61	499.66	1,000.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.1	27.5	27.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	679,549	889,508	1,475,678
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△85,341	△191,249	△599,802
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△72,186	△729,737	△967,001
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,465,798	823,916	849,118

回次	第23期 第2四半期連結会計期間	第24期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	295.06	279.17

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第23期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、子会社であるTRUST ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITEDを、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

TRUST ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITEDは、南アフリカ共和国におきまして、自動車ディーラーを運営し、新車・中古車の販売及び自動車の修理を行っております。

この結果、平成23年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社2社、持分法非適用関連会社2社の合計5社で構成されることになり、中古車輸出事業、レンタカー事業、海外自動車ディーラー事業を営むこととなりました。なお、当該3事業はセグメント情報における区分と同一であります。

また、当社グループの親会社はVTホールディングス株式会社(株式会社名古屋証券取引所市場第二部及び株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場上場会社)であります。同社グループは自動車販売関連事業を中核事業とし、その他の事業として住宅関連事業、不動産賃貸事業、投資関連事業、環境関連事業を営んでおります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、連結子会社の増加により新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(海外自動車ディーラー事業)

① 自動車メーカーとの販売店契約について

当社グループは、自動車メーカーと販売店契約を締結し、新車を長期安定的に仕入れ販売しておりますが、新車の販売、モデルチェンジなどは自動車メーカーの政策により決定されます。当社グループは、中古車部門、サービス部門の強化等を図り、新車販売動向に左右されない体制を構築してまいりますが、自動車メーカーの政策及び新車の販売動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

海外自動車ディーラー事業は、南アフリカ共和国における様々な分野にわたる法令等に服しております。当社グループは、これらの法令等について現在抵触している事実はないと考えておりますが、何らかの理由で当社グループの行為が法令等に抵触した場合や、今後、法令等の強化及び当社グループの営業活動に不利になる改正等が行われた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替リスクについて

海外子会社の財務諸表は原則として現地通貨で作成後、連結財務諸表作成のため円換算されております。従って、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、決算時の為替レートにより円換算後の価値が変動し当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

平成23年9月21日開催の取締役会において、SOJITZ ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITEDの株式を双日株式会社から取得し、同社を子会社化するための株式売買契約を締結することを決議し、同年9月30日に株式売買契約を締結し、同年10月11日に株式を取得いたしました。

なお、本契約締結の詳細につきましては、21ページ〔注記事項〕(重要な後発事象)に記載しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受けた一時的な自粛ムードから緩やかな回復傾向が続いておりましたが、米欧の経済不安による円高の長期化等、景気の先行きには不透明感が増しました。

このような状況のなか、当社グループは、子会社であるTRUST ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED を、第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含め、報告セグメントは、中古車輸出事業、レンタカー事業、海外自動車ディーラー事業の3事業となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高4,742百万円(前年同期比31.9%増)、営業利益398百万円(前年同期比7.5%減)、経常利益376百万円(前年同期比6.5%減)、四半期純利益129百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 中古車輸出事業

中古車輸出業界全体では、東日本大震災の影響で高騰していたオークション相場は落ち着き始め、また自動車の放射能汚染に対するイメージは徐々に払拭されてきているため、業界全体の景況感は改善されております。

このような状況のなか、当社グループは、アフリカ地域における沿岸国主要港から内陸国主要都市への中古車陸送サービスを強化し、加えて新規ルートの開拓に注力したことにより、顧客へ新しい価値を提供することができました。さらに、海外における車輛仕入、為替レートに連動した価格設定の見直し等により、円高の影響の緩和に努めたものの、円高の長期化もあり当初の影響をカバーすることができず当第2四半期連結累計期間の利益率は低下いたしました。

当社グループの輸出台数は、アフリカ地域においては上記施策等により前年同期比で増加し、ヨーロッパ地域においては期間後半では復調しているものの、期間前半で放射能汚染の懸念により輸出台数が減少したため、合計3,442台(前年同期比2.6%減)となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高2,033百万円(前年同期比13.5%増)、営業利益55百万円(前年同期比35.1%減)となりました。

② レンタカー事業

レンタカー業界全体では、東日本大震災及び高速道路休日特別割引(上限1,000円)の廃止の影響により個人旅行需要が低迷しておりましたが、夏の行楽シーズンは好天にも恵まれ需要の回復がみられました。

このような状況のなか、当社グループは、TVCMの放映を開始し個人顧客の獲得に努め売上高は堅調に推移いたしました。また、空白地域における新規出店を推進し、直営店のJネットレンタカー浜松駅前店、FC店の灘店、佐賀店、諫早店、長崎大橋店、長崎宝町店、滋賀守山店を新規出店し、直営店及びFC店の総店舗数は87店、総保有台数は8,719台となりました。レンタル終了車輛の販売台数は350台(前年同期比15.5%減)となりましたが、震災の影響によるオークション相場の高騰により販売単価が上昇し収益が拡大いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高2,434百万円(前年同期比24.8%増)、営業利益365百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

③ 海外自動車ディーラー事業

南アフリカ共和国においては、ワールドカップが終了してもなお経済成長を続け、旺盛な個人消費のもと自動車販売台数も高水準で推移しております。

このような状況のなか、当社グループは、南アフリカ共和国の首都プレトリア市においてプジョーディーラー1店舗、リゾート地であるケープタウン市近郊においてフィアット・アルファロメオディーラー1店舗を運営しております。新車販売台数合計96台(プジョー37台、フィアット41台、アルファロメオ18台)、中古車販売台数121台と順調に推移しております。経営改善により収益率の向上に努めているものの、店舗改装工事が予定以上に長期化したことなどから営業損失となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高389百万円、営業損失23百万円となりました。

※ 海外自動車ディーラー事業は、第1四半期連結会計期間より連結対象としているため、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.0%増加し、5,568百万円となりました。これは、リース債権及びリース投資資産が211百万円、商品及び製品が151百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、7,299百万円となりました。これは、リース資産(純額)が140百万円増加したことなどによります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、12,868百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、6,725百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が100百万円、リース債務が337百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、2,201百万円となりました。これは、長期借入金が54百万円減少し、リース債務が51百万円増加したことなどによります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、3,941百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し、823百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は889百万円(前年同四半期は679百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益380百万円、減価償却費747百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は191百万円(前年同四半期は85百万円の獲得)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出113百万円、無形固定資産の取得による支出52百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は729百万円(前年同四半期は72百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出188百万円、リース債務の返済による支出642百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、連結子会社の増加により新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

(海外自動車ディーラー事業)

① 高付加価値の創造

ほとんどの店舗が新設店舗であり、既存顧客がない中で、新車販売に大きく依存した経営体質であります。また、多地域・多ブランド展開により非効率な経営となっているため、今後は、店舗間の人材・中古車在庫等の共有により収益力を高めてまいります。

② 安定収益の確保

当社グループでは、中古車販売及びサービス部門においても収益性を高めることで、安定的な収益の確保を図り、新車販売のみに依存しない体制を構築してまいります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	281,500	281,500	東京証券取引所 (マザーズ)	株主としての権利内容に制限のない当 社における標準となる株式 (単元株制度を採用しておりません。)
計	281,500	281,500	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	281,500	—	1,349,000	—	1,174,800

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
V Tホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14-40	189,805	67.43
株式会社アーキッシュギャラリー	愛知県名古屋市中区錦三丁目10-32	14,635	5.20
森元日出男	埼玉県春日部市	2,100	0.75
三木谷晴子	東京都渋谷区	1,225	0.44
宮本誠	東京都中央区	1,215	0.43
篠田和幸	岐阜県大垣市	1,000	0.36
北野雅也	東京都板橋区	993	0.35
坂本博	福岡県飯塚市	881	0.31
奥津利彦	神奈川県小田原市	642	0.23
宗教法人即成寺	京都府京都市東山区今熊野宝蔵町70番地の1	600	0.21
計	—	213,096	75.70

(注) 上記のほか当社所有の自己株式22,731株(8.07%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,731	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 258,769	258,769	株主としての権利内容に制限のない当社における標準となる株式 (単元株制度を採用しておりません。)
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	281,500	—	—
総株主の議決権	—	258,769	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が10株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トラス	愛知県名古屋市中区 錦三丁目10番32号	22,731	—	22,731	8.07
計	—	22,731	—	22,731	8.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	849,118	823,916
受取手形及び売掛金	622,963	667,385
リース債権及びリース投資資産	2,755,733	2,967,309
商品及び製品	503,431	654,653
仕掛品	—	686
原材料及び貯蔵品	12,512	14,012
その他	428,134	448,564
貸倒引当金	△16,672	△8,423
流動資産合計	5,155,222	5,568,105
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	2,767,684	2,908,502
土地	2,845,667	2,846,640
その他（純額）	899,546	851,147
有形固定資産合計	6,512,898	6,606,290
無形固定資産		
のれん	102,607	108,339
その他	121,419	116,507
無形固定資産合計	224,026	224,846
投資その他の資産		
その他	572,227	493,629
貸倒引当金	△39,325	△24,831
投資その他の資産合計	532,901	468,798
固定資産合計	7,269,827	7,299,935
資産合計	12,425,049	12,868,040
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,515	210,076
短期借入金	1,249,800	1,340,151
1年内返済予定の長期借入金	366,284	282,284
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	3,906,965	4,244,929
未払法人税等	222,925	142,159
賞与引当金	62,542	54,207
その他	499,844	421,259
流動負債合計	6,447,877	6,725,068
固定負債		
社債	110,000	95,000
長期借入金	367,060	312,918
リース債務	1,719,330	1,771,231
役員退職慰労引当金	3,070	3,809
資産除去債務	10,033	10,122
その他	8,158	7,982
固定負債合計	2,217,653	2,201,064
負債合計	8,665,531	8,926,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,349,000	1,349,000
資本剰余金	1,174,800	1,174,800
利益剰余金	1,533,172	1,636,593
自己株式	△618,209	△618,209
株主資本合計	3,438,763	3,542,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,987	△4,635
為替換算調整勘定	—	△3,346
その他の包括利益累計額合計	5,987	△7,981
少数株主持分	314,767	407,704
純資産合計	3,759,518	3,941,907
負債純資産合計	12,425,049	12,868,040

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	3,596,701	4,742,468
売上原価	2,201,403	3,211,290
売上総利益	1,395,298	1,531,177
販売費及び一般管理費	※1 964,959	※1 1,133,040
営業利益	430,338	398,137
営業外収益		
受取利息	4,303	1,521
受取配当金	4,562	4,640
為替差益	—	4,678
貸倒引当金戻入額	—	9,111
その他	21,002	12,390
営業外収益合計	29,868	32,342
営業外費用		
支払利息	33,136	45,230
為替差損	17,377	—
その他	7,014	8,805
営業外費用合計	57,528	54,035
経常利益	402,678	376,443
特別利益		
助成金収入	5,443	2,693
貸倒引当金戻入額	—	2,784
その他	1,330	—
特別利益合計	6,773	5,477
特別損失		
固定資産売却損	1,034	214
固定資産除却損	6,143	—
投資有価証券評価損	96	531
貸倒引当金繰入額	3,936	—
貸倒損失	—	527
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,736	—
その他	771	—
特別損失合計	16,719	1,273
税金等調整前四半期純利益	392,732	380,647
法人税、住民税及び事業税	167,402	140,833
法人税等調整額	△2,701	31,325
法人税等合計	164,700	172,158
少数株主損益調整前四半期純利益	228,031	208,489
少数株主利益	93,571	79,190
四半期純利益	134,459	129,298

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	228,031	208,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,276	△10,629
為替換算調整勘定	—	△4,229
その他の包括利益合計	△2,276	△14,859
四半期包括利益	225,755	193,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,210	115,329
少数株主に係る四半期包括利益	93,545	78,300

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	392,732	380,647
減価償却費	442,027	747,654
のれん償却額	2,773	2,999
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,742	△22,743
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,503	△8,334
受取利息及び受取配当金	△8,865	△6,162
支払利息	33,136	45,230
為替差損益(△は益)	16,572	3,655
投資有価証券評価損益(△は益)	96	531
固定資産売却損益(△は益)	1,034	214
固定資産除却損	6,143	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,736	—
売上債権の増減額(△は増加)	△95,027	△8,201
たな卸資産の増減額(△は増加)	33,983	△85,592
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△117,805	△42,890
その他の固定資産の増減額(△は増加)	17,505	△28,213
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,182	43,013
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,824	70,664
その他の流動負債の増減額(△は減少)	90,509	58,480
その他の固定負債の増減額(△は減少)	385	—
その他	36,528	827
小計	843,705	1,151,781
利息及び配当金の受取額	8,956	7,035
利息の支払額	△33,469	△47,677
法人税等の支払額	△139,643	△221,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	679,549	889,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△97,971	△113,599
有形固定資産の売却による収入	3,805	8
無形固定資産の取得による支出	△3,170	△52,905
子会社株式の売却による収入	—	10,200
貸付けによる支出	△221,189	△42,407
貸付金の回収による収入	230,556	9,245
敷金及び保証金の差入による支出	△4,090	△3,634
敷金及び保証金の回収による収入	6,735	3,241
その他	△17	△1,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,341	△191,249

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	229,999	85,989
長期借入れによる収入	300,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△162,554	△188,142
社債の償還による支出	△15,000	△15,000
リース債務の返済による支出	△372,899	△642,572
配当金の支払額	△51,733	△25,940
少数株主からの払込みによる収入	—	5,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,186	△729,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,561	△1,218
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	505,459	△32,697
現金及び現金同等物の期首残高	960,339	849,118
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	7,495
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,465,798	※1 823,916

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、TRUST ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITEDは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 428,140千円 賞与引当金繰入額 50,152千円 役員退職慰労引当金繰入額 372千円 貸倒引当金繰入額 2,710千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 504,795千円 賞与引当金繰入額 54,151千円 役員退職慰労引当金繰入額 739千円 貸倒引当金繰入額 409千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,465,798千円 現金及び現金同等物 1,465,798千円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 現金及び預金勘定 823,916千円 現金及び現金同等物 823,916千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	51,753	200	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	25,876	100	平成22年9月30日	平成22年12月13日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	25,876	100	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	25,876	100	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,776,430	1,820,271	3,596,701	—	3,596,701
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,262	130,240	145,502	△145,502	—
計	1,791,692	1,950,511	3,742,203	△145,502	3,596,701
セグメント利益	85,344	351,726	437,070	△6,732	430,338

(注) 1 セグメント利益の調整額△6,732千円には、のれん償却額△2,773千円、棚卸資産の調整額△3,958千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業(注) 1			
売上高						
外部顧客への売上高	2,015,894	2,336,952	389,621	4,742,468	—	4,742,468
セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,163	97,414	—	114,578	△114,578	—
計	2,033,058	2,434,366	389,621	4,857,047	△114,578	4,742,468
セグメント利益又は損失(△)	55,371	365,966	△23,798	397,539	597	398,137

(注) 1 第1四半期連結会計期間より、子会社であるTRUST ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITEDを新たに連結の範囲に含めたため、海外自動車ディーラー事業が追加となりました。

2 セグメント利益又は損失の調整額597千円には、のれん償却額△2,999千円、棚卸資産の調整額3,597千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	519円61銭	499円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	134,459	129,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	134,459	129,298
普通株式の期中平均株式数(株)	258,769	258,769
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

(株式取得による子会社化)

当社は、平成23年10月11日において、SOJITZ ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED (以下SAA社)の株式を、双日株式会社から取得し、同社を子会社化いたしました。

1 株式取得の目的

SAA社の子会社化により、南アフリカ共和国での当社新車販売事業の業容拡大による収益増加はもとより、当社中古車輸出事業の主力輸出先であるアフリカ地域において、中古車輸出事業との更なるシナジー創出が可能となるため株式を取得いたしました。

2 SAA社の概要

名称	SOJITZ ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED →子会社化後60日以内に名称変更予定
所在地	286 Main Road Bryanston Johannesburg South Africa (南アフリカ共和国ヨハネスブルグ市)
代表者の役職・氏名	Director Jean Pierre Gobel
事業内容	新車販売事業
資本金	7,500 千ランド
設立	平成20年6月

3 株式取得の相手先の概要

名称	双日株式会社
----	--------

4 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	1,207,500 株 (議決権の数：1,207,500 個) (所有割合：16.10%)
取得株式数	2,550,000 株 (内訳：双日株式会社より譲受2,550,000 株) (議決権の数：2,550,000 個) (取得価額：3,825 千ランド)
異動後の所有株式数	3,757,500 株 (議決権の数：3,757,500 個) (所有割合：当社 50.10% AMD社 49.90%)

2 【その他】

第24期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月4日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 25,876千円
- ② 1株当たりの金額 100円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月12日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社トラスト

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 正 道 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラストの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラスト及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年10月11日において、SOJITZ ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED の株式を、双日株式会社から取得し、同社を子会社化している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【会社名】	株式会社トラスト
【英訳名】	TRUST CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 誠英
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役伊藤誠英は、当社の第24期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。